

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 3日 更新

事務事業名		国民保護会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡純雄
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	山田清
	基本事業	2	災害時応急対策			所属班	交通防災班	(内線)	1222
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10020	法令根拠	国民保護法、合志市国民保護居議会条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 16 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。平成16年9月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成18年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 ・5年前は根拠法令はなかった。 ・武力攻撃等を受けた際に、防災計画書に基づく対応をするため、委員の構成を防災会議とほぼ同様とし、委員の数を24人以内から29人以内に増員した。(H20. 4. 1施行) ・最近、北朝鮮のミサイル問題など、あわただしい動きがある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	計画書の作成、委員の選任、委員会の開催、報酬の支払い
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	国民保護協議会の開催	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 国民保護計画書の見直し。 国民保護会議を開催(1回)。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ ア 協議会開催回数	(単位) 回 予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	国民保護協議会委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア 国民保護協議会委員数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適切な国民保護計画を作成することができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア 国民保護計画書に対してなされた異議申し立て件数 (単位) 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	0	0
② 対象指標	ア	人	30	0	29	0	29	0	0
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0
投資入量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	8		49	11	49		
	(A) 事業費計	千円	8	0	49	11	49	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	49	11	49	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	0	5	4	5	0	0
	延べ業務時間	時間	210	0	210	122	210	0	0
	(B)人件費計	千円	840	0	835	502	865	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	848	0	884	513	914	0	0

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	国民保護会議運営事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 国民保護協議会を開催し、計画書を作成。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国民保護計画書作成後、市民に公表する際、適切な計画書を作成し、市民からの意義申し立て等がないよう、現状維持に努めることが、この事業の成果である。	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 19年度より、計画書の印刷製本は自前で行うとともに、会議を防災会議と同日に行うことで旅費の削減を行った。事業費は委員の報酬のみであり、削減の余地はない。	
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体を対象にした計画であるため公平である	
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】	

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						